

別記様式第1号（法第19条関係）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

千葉県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画

注 環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、2②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

2 申請者等の概要

申請者（代表者）

- ① 氏名又は名称：**JA〇〇 特別栽培米生産部会**
(代表者：部会長 〇〇 〇〇)
- ② 住所又は主たる事務所の所在地：**〇〇市〇〇123**
- ③ 連絡先
- ・電話番号：**〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇**
 - ・E-mailアドレス：**〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp**
- ④業種： 耕種農業 畜産業 林業 漁業

- ①団体の所在地、団体名、申請代表者の役職及び氏名を記載してください。
※グループ員は、別紙に記載してください。
- ②、③団体の住所（生産部会等の場合、所在地の住所）及び連絡先を記載してください。

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農林漁業経営の概況

品目：水稻
面積：化学肥料・化学農薬5割削減タイプ：240 ha
構成員：140 経営体（法人・個人）

現状の経営規模経営面積、飼養頭羽数、生産量、主たる従業員の人数等や経営類型主な品目、畜種等を、簡潔に記載してください。

(2) 環境負荷低減事業活動の類型

- a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- b. 温室効果ガスの排出の量の削減
- c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- e. 餌料の投与等により流出する窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック（レ）を付けること。

(3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

【生産に関する取組】

**化学肥料・化学農薬5割削減タイプ、
の栽培歴を作成し、これに沿った栽培を実践。**

(具体的な活動内容)

- ・ **土壌診断を行い、地域の畜産堆肥を活用した土づくりを実践**
- ・ **温湯処理による種子消毒を実施**
- ・ **深水管理の実施、年3回（5月下旬・6月下旬・7月下旬）の
畦畔草刈りを徹底**

【販売に関する取組】

**首都圏の生協との契約販売を実施。特に化学肥料・化学農薬不使用タイプに
ついては、独自の農産物ブランドとして販売を強化していく。**

また、生協との産地交流会を通じて消費者への理解の促進にも取り組む。

- 注1 環境負荷低減
えた取組の方
2 関連措置実施
内容について

環境負荷低減事業活動、それぞれの取組を明確に記載してください。
生産や販売の取組に関し、グループにおける
○これまでの取組状況や感じている課題
○環境負荷低減に向けてこれから取り組むことを記載してください。

(4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間：令和 **6** 年 **4** 月 ～ 令和 **11** 年 **3** 月（目標年度）

注 5年間を目途に定めること。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
水稲	(有機質資材の施用) ・堆肥散布の実施	(現状) 1.2トン/10a
		(目標) 1.2トン/10a
	(化学肥料の施用減少) ・有機質肥料の施用	(現状) 7.0kg /10a
		(目標) 3.5 N-kg /10a
	(化学農薬の使用減少) ・種子温湯消毒の実施 ・除草用動物の活用 ・水田用除草機（機械除草）の導入	(現状) 16回
		(目標) 8回以下
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状) 240 ha
		(目標) 240 ha

- 環境負荷低減事業活動、それぞれの取組を明確に記載してください。
- グループの構成員が共通した取組を行う場合、共通の取組内容を記載することで、個々の構成員の取組の記載を省略することが可能です。
- 「実施内容」には、取組内容（導入する技術や設備、使用する資材等）と、その実施時期を記載してください。
- 「有機質資材の施用」には、土壌診断の結果を踏まえて取り組む土づくりの内容を記載してください。
- 「資材の使用量等」には、以下を記載してください。
 - ・有機質資材及び化学肥料については、作当たりの施用量（t/10a等）
 - ・化学農薬については1作当たりの使用回数（回）や散布量（ℓまたはkg/10a等）
- （現状）には、申請者の直近の使用量や地域の慣行基準など比較対象となる数値を記載してください。

グループ申請の記載例①**(取組拡大・設備投資あり)****(6) 経営の持続性の確保に関する事項**

申請者名： JA〇〇 特別栽培米生産部会	現状 (5 年 12 月期)	目標 (10 年 12 月期)
ア：経営規模	300ha	300ha
イ：売上高	●●百万円	●●百万円
ウ：経営費（生産コスト）	-	-
エ：所得（イーウ）	-	-

(7) 環境負荷低減事業活動の実施体制**総括責任者：部会長 〇〇 〇〇****生産部：技術指導、栽培暦・資材の見直しに関する取組****販売部：出荷管理、販売促進・販路開拓に関する取組****環境負荷低減事業活動に取り組む部会員：別紙のとおり**

- 全体の責任者や、各取組の実施体制を記載してください。
- 構成員については、別表にまとめて記載してください。

注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。

2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

- グループにおける経営規模等を記載してください。
- 構成員については、別表にまとめて記載してください。
- 「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や生産量等の現状値及び目標値をそれぞれ記載してください。
- 記載する数値は概数で構いません。

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

別紙申請者一覧のとおり

- 注1 「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要な設備等導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。
- 2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。
- 3 環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

5 特例措置の活用に関する事項

申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせ、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

生産情報の記録及び保存

グループ申請の記載例①

(取組拡大・設備投資あり)

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

--

(別表1)

特例措置の活用に関する事項

○構成員ごとに作成してください。

申請者等の氏名又は名称：○○ ○○

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

活用する特例措置の内容		チェック	添付が必要な別表
日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合	農業改良資金	<input type="checkbox"/>	別表2、別表4
	畜産経営環境調和推進資金 (処理高度化施設整備の場合)	<input type="checkbox"/>	別表2、別表5-1
	畜産経営環境調和推進資金 (共同利用施設整備の場合)	<input type="checkbox"/>	別表2、別表5-2
	食品流通改善資金	<input type="checkbox"/>	別表2、別表6
みどり投資促進税制を活用する場合		<input checked="" type="checkbox"/>	別表2

注1 活用を予定している特例措置にチェックすること。

2 チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。

3 「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地(予定所在地)が分かる図面等の資料を添付すること。

4 施設を整備する場合には、必要事項を別表3に記載の上、これを添付すること。

(別表2)

○構成員ごとに作成してください。

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称： 〇〇 〇〇

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

導入時期	番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例措置
6年度	10月	① マニユアスフレッド 〇〇 MS6000		4,500	1	4,500	カ
	11月	② 種子温湯消毒装置 〇〇〇 SS-2000L		20,000	1	20,000	カ
						小計	24,500
					合計	24,500	

- 注1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。
2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。
4 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。
5 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を記載すること。
ア：農業改良資金
イ：畜産経営環境調和推進資金
ウ：食品流通改善資金
エ：みどり投資促進税制
6 施設を整備する場合には、必要事項を別表3に記載の上、これを添付すること。

一番右の「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の（ア～カ）を記載してください。

- ア：農業改良資金
イ：林業・木材産業改善資金
ウ：沿岸漁業改善資金
エ：畜産経営環境調和推進資金
オ：食品流通改善資金
カ：みどり投資促進税制